

牧之原市公共施設白書について

1 目的

本市の公共施設は、更新時期が同時期に集中することが懸念され、また、人口減少や少子高齢化の進展により、今後の財政事情を考えると、全ての施設の更新を行うことは不可能となっています。

このため、本市の公共施設の現状を把握し、市民の皆さんと将来に向けた牧之原市の最適な施設のあり方を考えていくための基礎資料として「牧之原市公共施設白書」を作成しました。

今後、将来のまちづくりを見据え、市民ニーズに合った効率的・効果的な公共施設の維持管理を目指し、公共施設マネジメントを進めていきます。

2 公共施設白書の概要

(1) 公共施設の保有状況

ア 保有状況

市が保有する施設（建物）は、154 施設、延床面積約 152,003.9 m²。用途別にみると、学校教育施設が 43.4%、行政施設が 13.2%、市営住宅等施設が 12.4% で全体の約 69% を占め、続いて子育て支援施設が 6.4% となっている。

イ 建物の老朽化の状況

一般的に大規模改修や設備更新等が必要とされる建築から 30 年を超過した建物が、約 8.5 万 m² と全体の 56.0%。さらに、10 年後には 80% の施設が築 30 年以上の建物となる。

ウ 耐震化の実施状況

公共施設全体の耐震化率は約 77.9%。小中学校の耐震補強工事を最優先に考え、平成 22 年度までに全ての耐震補強工事が終了済み。市では、「牧之原市耐震改修促進計画」を策定し、耐震化を進めている。

(2) 施設更新に係る経費

市が保有する施設を将来にわたってそのまま維持することを前提とし、今後 40 年間の改修・更新費用を一定の条件のもとに試算した結果、総額は 684.0 億円。1 年あたりでは 17.1 億円となり、直近 5 年間の公共施設に係る投資的経費の平均 6.6 億円の 2.6 倍の予算が必要となることが明らかとなった。

3 公共施設が抱える課題

- ・施設管理コストの1人あたり負担の増加
- ・施設の更新時期の集中
- ・施設の老朽化
- ・施設機能の重複
- ・受益者負担の不均衡 など

4 今後の取り組み

第一段階として、現状の見える化のため公共施設白書を作成した。

第二段階では、白書データなどを基に、国から要請された「公共施設等総合管理計画」との整合を図りながら、今年度中に公共施設の再編に向けた基本的な方針の策定を目指す。

また、第三段階では、個別施設の評価や検討などを行い、公共施設の基本方針に基づいて具体的な計画を策定していく。